

法人運営

2022 年度  
事業報告書

<2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日>



学校法人 暁学園

# I 学校法人の概要

## 1. 建学の精神「人間たれ」

暁学園は、第二次世界大戦終結直後、宗村佐信初代理事長が「民主的平和国家としての日本の再建は先ず教育の振興が急務である」との強い信念のもと、当時の四日市市長吉田勝太郎氏らの協力を得て、昭和 21（1946）年、財団法人暁学園として、暁女子専門学校（のちに暁学園短期大学へ改組、さらに四日市大学短期大学部へ校名変更）及び暁幼稚園を設立したことに始まります。

戦後の新しい教育体制に基づき、昭和 23（1948）年に暁小学校、暁中学校を、翌 24（1949）年には暁高等学校（全日制・定時制）を設立し、昭和 25（1950）年には短期大学制度の発足にともない、それまでの暁女子専門学校を暁学園短期大学に改組し、創設数年にして総合学園の基盤を確立しました。さらに、昭和 63（1988）年には「この地に高等教育機関を」との地域社会の強い要望のなか、四日市市の要請を受け、公私協力型大学の先駆的存在として四日市大学を開学し、ここに幼稚園から大学までを擁する総合学園としての一貫教育体制を構築することとなりました。平成 19（2007）年には同じく四日市市の要請のもと、産業都市四日市の地域特性を見据えた、「産業看護を通して地域への貢献」を目指して、四日市看護医療大学を開学し、平成 23（2011）年には同大学院も開設しました。

建学の精神である「人間たれ」は、暁学園が幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学までの校種を設立し、総合学園としての体制をようやく整えた昭和 25（1950）年に学園綱領として決定されたものです。これについて、制定当時の学長五嶋孝吉は次のように述べています。

『人間たれ』という我が暁学園の綱領は、世の移り変わりがどのように激しくても、人間教育のアルファであり、オメガであるものとわたしは確信している。その意味するところは、広く深いが、『愛は最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち、正義の人であっても愛がなかったら、すべては空しいことである。どのように科学が発達しても、また秩序整然たる社会が作られても、愛がなかったら空虚で不気味であろう。勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない。私達は『人間たれ』の建学の精神を中核とした学園生活を送り、心豊かな人間像に一歩でも近づくよう精進したい。」

このように「人間たれ」とは「愛」ある心豊かな人間の形成を目指すものであり、人を愛し、学問を愛し、美を愛する人間を育てるということです。

私たちは、この学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と確かな学力を兼ね備え、広く社会に貢献しうる優れた人材を輩出すべく、日々の教育と研究に今後も邁進してまいります。

## 2. 沿革（略年譜）

昭和 21 年	4 月	財団法人暁学園 設立 暁幼稚園 開園 暁女子専門学校 被服科・生活科・経済科 開校
昭和 23 年	4 月	暁中学校・暁小学校 開校
昭和 24 年	4 月	暁高等学校全日制課程 開校 暁高等学校定時制課程 開校
昭和 25 年	3 月	暁学園短期大学 家政科被服課程・生活課程 設置
昭和 26 年	3 月	私立学校法により財団法人を学校法人に組織変更
昭和 41 年	1 月	暁学園短期大学 保育科 設置
昭和 49 年	1 月	暁学園短期大学 初等教育学科及び幼児教育学科第二部 増設
昭和 54 年	3 月	暁高等学校定時制課程 廃止
昭和 63 年	4 月	四日市大学 経済学部 開学
平成 05 年	4 月	暁高等学校（3 年制）男女共学校となる
平成 05 年	11 月	暁学園短期大学を四日市大学短期大学部に名称変更 同大学 幼児教育学科第二部 廃止
平成 09 年	4 月	四日市大学 環境情報学部 設置
平成 13 年	4 月	四日市大学 総合政策学部 設置
平成 15 年	4 月	四日市大学短期大学部 廃校
平成 19 年	4 月	四日市看護医療大学 開学
平成 23 年	4 月	四日市看護医療大学 大学院 看護学研究科 設置
令和 02 年	4 月	四日市看護医療大学 看護医療学部 臨床検査学科 設置

## 3. 所在地

四日市大学（学長 岩崎 恭典）	四日市市萱生町 1200
四日市看護医療大学（学長 柴田 英治）	四日市市萱生町 1200
暁高等学校（校長 小林 豊昌）	四日市市萱生町 238
暁中学校（校長 百中 迪彦）	四日市市萱生町 238
暁小学校（校長 相馬 哲）	四日市市蒔田 3-3-37
暁幼稚園（園長 近藤 まり）	四日市市天力須賀 5-2-5

※令和 4 年 5 月 1 日現在

#### 4. 設置する学校、学部、学科の名称および入学定員と在学者数

(人)

学校名	学部名	学科名	入学定員	収容定員	在学者数	備考
四日市大学	環境情報学部	環境情報学科	70	280	242	
	総合政策学部	総合政策学科	130	520	513	
	計		200	800	755	
四日市看護医療大学	看護医療学部	看護学科	100	400	460	
		臨床検査学科	50	150	124	
	大学院	看護学研究科	10	20	5	
	計		160	570	589	
暁高等学校	3年制	普通科	270	810	798	
	6年制	普通科	180	540	436	
	計		450	1,350	1,234	
暁中学校			190	570	315	
暁小学校			90	540	363	
暁幼稚園			-	220	159	
合計				4,050	3,415	

令和4年5月1日現在

## 5. 役員等の状況

(人)

	選出区分等	定員	実員	常勤	非常勤
理事	第9条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(評議員会選任)	3~5	3	1	2
	〃 第4号(学識経験者)	5~8	6	2	4
	計	10~15	10	5	5
監事	第10条	2	2	0	2
評議員	第26条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(法人職員)	7	7	7	0
	〃 第4号(卒業者)	7	7	2	5
	〃 第5号(学識経験者)	15	15	1	14
計	31	31	12	19	
顧問	第8条	-	5	0	5

令和4年5月1日現在

## 6. 教職員の状況

(人)

	本務(常勤)			兼務者(非常勤)			合計		
	教員	職員	計	教員	職員	計	教員	職員	計
法人	0	4	4	0	0	0	0	4	4
四日市大学	37	28	65	24	9	33	61	37	98
四日市看護医療大学	58	21	79	46	11	57	104	32	136
暁高等学校	83	18	101	34	0	34	117	18	135
暁中学校	17	5	22	8	1	9	25	6	31
暁小学校	23	5	28	8	8	16	31	13	44
暁幼稚園	15	0	15	0	5	5	15	5	20
合計	233	81	314	120	34	154	353	115	468

令和4年5月1日現在

## ■ 役員等名簿 (令和4年6月1日現在)

### 理 事

10名

理事長	喜岡 涉
常務理事	宗村 昌子
理事	岩崎 恭典 (四日市大学 学長)
理事	柴田 英治 (四日市看護医療大学 学長)
理事	加藤 幹雄
理事	松浦 稔
理事 (非常勤)	片岡 一三
理事 (非常勤)	杉坂 護
理事 (非常勤)	山下 晃
理事 (非常勤)	武内 彦司

### 監 事

2名

監事 (非常勤)	出口 壽
監事 (非常勤)	竹内 稔

### 評議員

30名

石垣 英一	清水 蘭子	水越 利幸
岩崎 恭典	杉坂 護	水谷 新平
片岡 一三	鈴木 克英	水野 幹郎
加藤 幹雄	武内 彦司	宮崎 徳子
喜岡 涉	谷岡 経津子	宗村 昌子
小出 正章	辻 定	百中 迪彦
小林 慶太郎	永井 秀貴	森 一史
小林 豊昌	中村 博	山下 晃
小森 基博	日比 義三	
近藤 久郎	前川 恭範	
柴田 英治	松浦 稔	

(役員賠償責任保険への加入について)

本法人は全役員を被保険者として東京海上日動火災保険株式会社と役員賠償責任保険を締結しています。当該保険は、被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する損害賠償金や訴訟費用等について、法律違反や重過失等支払いの対象とならない場合を除き、3億円を限度として填補します。なお、保険料については全額法人負担です。

(非業務執行理事等の損害賠償責任の限定について)

本法人と非業務執行理事等は、当該理事等が遂行した職務に関して私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、善意でかつ重大な過失が無いときは当該理事等の損害賠償責任の額を私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額を上限とする契約を締結してします。

## Ⅱ 事業（主な施設・設備の整備）の概要

### 1. 令和4年度の主な事業

#### < 四日市大学 >

##### 四日市大学 4号館エレベーター設備リニューアル

4号館のエレベーター設備のリニューアル工事を行いました。

#### < 四日市看護医療大学 >

##### 四日市看護医療大学 B館エアコンの更新工事

設置から約20年経過しているB館のエアコンについて、昨年度からの4ヵ年計画の2年目ということで、今年度は、2階及び4階フロアの全エアコンを更新しました。

#### < 高校～幼稚園部門 >

##### 高等学校（3年制） 体育館の外壁補修工事

高校の体育館は建設から42年が経過し老朽化が進んでいます。今回は、全面的な防水塗装とあわせて屋根の遮熱塗装も行いました。

##### 高等学校（3年制） ICT環境整備の推進

GIGAスクール構想（生徒一人一台端末導入）の実現に向けて、今年度は校内Wi-Fi環境と教員用タブレットを整備しました。次年度の新入生より生徒一人一台端末の運用開始が可能となりました。また、第1情報室（コンピュータ教室）についても前回の更新から7年経過しましたが、今年度、パソコン40台の更新を行いました。

##### 中高（6年制） ICT環境整備の推進

昨年度に第1期工事が完了した校内Wi-Fi環境の整備について、今年度はその第2期工事として、体育館や職員室、会議室、図書室等までその範囲を拡大しました。また、電子黒板についても体育館や調理実習室、教職員研修室、図書室に配備することができました。

##### 小学校 ICT環境の整備

校内のICT化を進展させるため、児童用端末80台と動画対応アクセスポイント2台を追加購入しました。これによってすべての教室においてクラス全員のiPad使用が可能となります。

#### < 法人本部 >

##### 学園本部棟及び新教育棟の建設

昭和43年建築の本部A棟・B棟については昨年度に取り壊しを完了し、今年度、新たに「法人本部棟」と「教育棟」の2棟を建設しました。「法人本部棟」には法人本部事務所や会議室などを、「教育棟」には授業のほか部活動や行事等にも利用できる多目的ホールや礼法の授業や茶道部の活動ができる和室、創立記念歴史ギャラリーを兼ねたミーティングスペース、緑豊かな屋外テラスを整備し、卒業生や保護者も憩い、語らえる施設としました。

## 2. 令和5年度の主な事業計画

### < 四日市大学 >

#### 四日市大学 情報教育用システム 2023 (コンピュータ教室整備)

グラフィックツールを用いたメディア関連の実習に使用している Apple iMac のサポート終了にあわせて、令和5年度から始まる新カリキュラムに対応可能な新たな実習機を導入します。

### < 四日市看護医療大学 >

#### 四日市看護医療大学 WEB サイトのリニューアル

本学の WEB は大学を設置した 15 年前から大きな変更を加えることなく今日に至っており、アクセス面や広報的な効果面において他大学から遅れを取っています。今回、全面リニューアルすることで、アクセスが容易で広報活動上においても高い効果が挙げられる WEB サイトを構築したいと考えています。

### < 高校～幼稚園部門 >

#### 高等学校 (3 年制) ICT 環境整備の推進

昨年度、校内 LAN 環境の整備と教員用タブレット 70 台の購入を完了し、本校の ICT 環境整備は大きく進展しました。今年度は家庭科室や美術室などの特別教室にプロジェクターを設置して、生徒の意欲や関心をより一層高める効果的な授業展開を目指します。

#### 中学校・高等学校 (6 年制) ICT 環境整備の推進 (第二期工事の追加工事)

本校の ICT 環境整備については一昨年度より進めてきており、昨年度は第二期工事も完了しました。今回はその第二期工事の追加工事として、プロジェクターと放送設備の接続強化や Wi-Fi エリアを拡張するためのアクセスポイントの追加工事などを行います。

#### 小学校 ICT 環境の整備

小学校の ICT 化を進展させるため、今年度は Ipad35 台を追加購入します。これによって 5 年生及び 6 年生の全員に端末を配備することができます。また、教室用ディスプレイについても昨年度より大型化を進めていますが、今回もさらに 5 台を大型化し、低学年の教室についても見やすい環境を整えます。

#### 幼稚園 スクールバスの買い替え

現在運行しているスクールバス 4 台のうち、最も古いものは平成 15 年に購入したもので、すでに 20 年以上が経過しています。エアコンについては効きが悪いまま修理不能となるなど、近年、故障が相次いでいることから今回、新たなバスに買い替えます。

### < 法人本部 >

#### 高校・中高キャンパス内の排水管改修工事

高校・中高キャンパス内の進入路の地下に埋設された排水管において、老朽化によるひび割れから水漏れが発生しており、アスファルトの下に空洞ができるまでに至っています。このまま放置すると将来的にアスファルトが大きく陥没するおそれもありますので、取り急ぎ、排水管 (55m) とアスファルトの改修工事を行います。



### 3. 令和5年度生の入試状況

(人)

学 校 名	入学定員	志願者数	入学者数
四日市大学			
環境情報学部			
環境情報学科	70	192	66
総合政策学部			
総合政策学科	130	184	120
四日市看護医療大学			
看護医療学部			
看護学科	100	492	105
臨床検査学科	50	138	35
大学院 看護研究科	10	6	6
暁 高 等 学 校			
3 年 制	280	1,941	243
6 年 制	170	354	116
暁 中 学 校	190	156	82
暁 小 学 校	90	59	53
暁 幼 稚 園	—	55	55
合 計		3,577	881

## Ⅲ 財務の概要

### 1. 資金収支の概要

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。四日市看護医療大学においては臨床検査学科が学年進行中であることから学生数が増加しましたが、四日市大学や高校以下で入学者数が減少したことによって全体の在籍者数も減少しており、このため学生生徒等納付金収入は前年度対比 44 百万円減の 2,796 百万円となりました。うち大学部門は 1,761 百万円、高校以下部門は 1,035 百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、61 百万円のうち 50 百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入 6 百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。今年度は校舎建設に対して補助金が交付されたことから前年度対比 33 百万円増の 1,066 百万円となりました。内訳は、大学部門が 223 百万円、高校以下部門が 843 百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入の 3 つに分かれます。合計で 24 百万円です。雑収入は 125 百万円と多額を計上していますが、そのうち 94 百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館など、施設の外部への貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など 18 百万円も含まれます。借入金収入は、大学運営資金として借入期間 1 年の短期借入金 300 百万円を調達しました。

以上の科目に前受金収入 436 百万円、その他収入 273 百万円、資金収入調整勘定△639 百万円、前年度繰越支払資金 2,198 百万円を加算した収入の部の合計は 6,655 百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度は退職金支出が少なかったこともあり、前年度対比 86 百万円減の 2,745 百万円となりました。うち大学部門は 1,221 百万円、高校以下部門は 1,524 百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係るすべての経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費 171 百万円、奨学費 132 百万円、光熱水費 120 百万円、消耗品費 52 百万円などで合計 773 百万円です。今年度は高校体育館の外壁修繕や電力単価・ガス単価の高騰によって修繕費や光熱水費が大きく膨らんだため、前年度比 25 百万円の増加となりました。管理経費支出は、法人運営や管理部門業務のほか、学生・生徒募集や広報活動に係る経費も計上されます。主な支出科目は宣伝費 55 百万円、高校・中高の通学バス費 39 百万円、印刷費 37 百万円などで合計 276 百万円です。昨年度に本部棟解体費用として多額の修繕費が計上されていた関係で前年度比 106 百万円減少しています。借入金等返済支出は、借入期間 1 年の短期借入金の返済で 300 百万円です。施設関係支出は建物や構築物の取得価額となりますが、今年度は法人本部棟及び教育棟を新たに建設しましたので 528 百万円と大きな

金額を計上しています。設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品 106 百万円、管理用機器備品 21 百万円、図書 8 百万円などで合計 135 百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額 9 百万円と減価償却引当資産への繰入額 55 百万円で合計 64 百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会からのみなし退職交付金を一時的に繰入れて管理するもので、減価償却引当資産はコンピュータ機器の入れ替えに備えて一定額を繰入れています。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出 214 百万円、資金支出調整勘定△79 百万円、翌年度繰越支払資金 1,660 百万円を加算した支出の部の合計は 6,655 百万円です。

## 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

収入の部		(単位:千円)		
科目	本年度	前年度	差異	
学生生徒等納付金収入	2,796,498	2,841,090	△ 44,592	
手数料収入	60,660	68,003	△ 7,343	
寄付金収入	14,030	28,969	△ 14,939	
補助金収入	1,065,978	1,032,559	33,419	
国庫補助金収入	282,127	242,419	39,708	
地方公共団体補助金収入	665,096	673,041	△ 7,945	
施設型給付費収入	118,754	117,098	1,656	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	24,188	24,629	△ 441	
受取利息・配当金収入	1,019	1,023	△ 4	
雑収入	125,405	174,094	△ 48,689	
借入金等収入	300,000	700,000	△ 400,000	
前受金収入	436,050	456,231	△ 20,181	
その他の収入	272,818	362,921	△ 90,103	
資金収入調整勘定	△ 639,202	△ 684,628	45,426	
前年度繰越支払資金	2,197,630	1,819,177		
<b>収入の部合計</b>	<b>6,655,073</b>	<b>6,824,067</b>	<b>△ 168,994</b>	

支出の部		(単位:千円)		
科目	本年度	本年度	差異	
人件費支出	2,745,076	2,831,433	△ 86,357	
教育研究経費支出	772,731	747,993	24,738	
管理経費支出	276,019	381,848	△ 105,829	
借入金等利息支出	3,366	2,969	397	
借入金等返済支出	400,000	300,000	100,000	
施設関係支出	528,149	34,274	493,875	
設備関係支出	134,738	162,163	△ 27,425	
資産運用支出	64,271	135,848	△ 71,577	
その他の支出	149,703	143,091	6,612	
資金支出調整勘定	△ 78,838	△ 113,183	34,345	
次年度繰越支払資金	1,659,858	2,197,631	△ 537,773	
<b>支出の部合計</b>	<b>6,655,073</b>	<b>6,824,067</b>	<b>△ 168,994</b>	

## 資金収支計算書の推移

### 収入の部

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,849,966	2,834,583	2,863,938	2,841,090	2,796,498
手数料収入	72,427	76,174	74,324	68,003	60,660
寄付金収入	3,650	5,972	4,850	28,969	14,030
補助金収入	1,058,462	1,038,474	1,064,262	1,032,559	1,065,978
国庫補助金収入	249,738	231,007	230,009	242,419	282,127
地方公共団体補助金収入	703,079	679,912	690,628	673,041	665,096
施設型給付費収入	105,645	127,555	143,624	117,098	118,754
資産売却収入	0	200	0	0	0
付随事業・収益事業収入	51,516	45,734	26,972	24,629	24,188
受取利息・配当金収入	566	1,135	1,110	1,023	1,019
雑収入	160,724	272,016	175,864	174,094	125,405
借入金等収入	500,000	500,000	500,000	700,000	300,000
前受金収入	460,370	506,555	490,759	456,231	436,050
その他の収入	99,822	263,207	393,430	362,921	272,818
資金収入調整勘定	△ 644,763	△ 733,663	△ 669,405	△ 684,628	△ 639,202
前年度繰越支払資金	1,706,208	1,877,921	1,544,243	1,819,177	2,197,630
<b>収入の部合計</b>	<b>6,318,947</b>	<b>6,688,308</b>	<b>6,470,348</b>	<b>6,824,067</b>	<b>6,655,073</b>

### 支出の部

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	2,684,663	2,854,658	2,815,822	2,831,433	2,745,076
教育研究経費支出	833,903	780,327	753,718	747,993	772,731
管理経費支出	221,577	275,955	265,357	381,848	276,019
借入金等利息支出	3,595	3,635	3,625	2,969	3,366
借入金等返済支出	500,000	500,000	500,000	300,000	400,000
施設関係支出	39,111	272,258	19,910	34,274	528,149
設備関係支出	134,132	347,794	144,055	162,163	134,738
資産運用支出	102,386	62,680	65,040	135,848	64,271
その他の支出	126,095	167,336	180,599	143,091	149,703
資金支出調整勘定	△ 204,436	△ 119,578	△ 96,955	△ 113,183	△ 78,838
次年度繰越支払資金	1,877,921	1,544,243	1,819,177	2,197,631	1,659,858
<b>支出の部合計</b>	<b>6,318,947</b>	<b>6,688,308</b>	<b>6,470,348</b>	<b>6,824,067</b>	<b>6,655,073</b>

## 2. 事業活動収支の概要

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計は114百万円減少したものの、人件費や管理経費がそれ以上に減少したため、収支差額は前年度より37百万円増加し、△193百万円となりました。

また、教育活動外収支は収支差額が△2百万円となりましたが、特別収支は校舎建設補助金が交付されたことで収支差額が48百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より93百万円増の△147百万円で、基本金38百万円組入後の当年度収支差額は△186百万円となりました。

### 事業活動収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	差異
学生生徒等納付金	2,796,498	2,841,090	△ 44,592
手数料	60,660	68,003	△ 7,343
寄付金	10,465	13,047	△ 2,582
経常費等補助金	1,007,422	1,019,609	△ 12,187
国庫補助金収入	223,572	229,469	△ 5,897
地方公共団体補助金収入	665,096	673,041	△ 7,945
施設型給付費収入	118,754	117,099	1,655
付随事業収入	24,188	22,629	1,559
雑収入	124,995	174,159	△ 49,164
教育活動収入の部 合計	4,024,228	4,138,537	△ 114,309
人件費支出	2,748,520	2,819,518	△ 70,998
教育研究経費支出	1,163,264	1,141,256	22,008
管理経費支出	301,810	401,088	△ 99,278
徴収不能引当金繰入額	3,500	6,630	△ 3,130
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,217,094	4,368,491	△ 151,397
教育活動収支差額	△ 192,866	△ 229,955	37,089
受取利息・配当金	1,019	1,023	△ 4
その他の教育活動外収入	0	2,000	△ 2,000
教育活動外収入の部 合計	1,019	3,023	△ 2,004
借入金等利息	3,366	2,969	397
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,366	2,969	397
教育活動外収支差額	△ 2,347	△ 54	△ 2,293
経常収支差額	△ 195,213	△ 229,901	34,688
資産売却差額	74,218	0	74,218
その他の特別収入	0	36,494	△ 36,494
特別収支収入の部 合計	74,218	36,494	37,724
資産処分差額	26,442	47,077	△ 20,635
その他の特別支出	2	0	2
特別収支支出の部 合計	26,444	47,077	△ 20,633
特別収支収支差額	47,774	△ 10,583	58,357
基本金組入前当年度収支差額	△ 147,439	△ 240,484	93,045
基本金組入額	△ 38,228	△ 249	△ 37,979
当年度収支差額	△ 185,667	△ 240,733	55,066
前年度繰越収支差額	△ 7,856,021	△ 7,615,288	△ 240,733
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,041,688	△ 7,856,021	△ 185,667
(参考)			
事業活動収入計	4,099,465	4,178,053	△ 78,588
事業活動支出計	4,246,904	4,418,537	△ 171,633

## 事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	2,849,966	2,834,583	2,863,938	2,841,090	2,796,498
手数料	72,427	76,174	74,324	68,003	60,660
寄付金	4,120	5,972	4,850	13,047	10,465
経常費等補助金	1,044,984	1,016,172	1,062,389	1,019,609	1,007,422
国庫補助金収入	249,738	208,705	230,009	229,469	223,572
地方公共団体補助金収入	689,601	679,912	690,628	673,041	665,096
施設型給付費収入	105,645	127,555	143,624	117,099	118,754
付随事業収入	49,516	43,734	24,972	22,629	24,188
雑収入	160,724	271,998	175,565	174,159	124,995
教育活動収入の部 合計	4,181,737	4,248,633	4,206,039	4,138,537	4,024,228
人件費支出	2,768,897	2,854,771	2,794,814	2,819,518	2,748,520
教育研究経費支出	1,160,091	1,119,104	1,134,031	1,141,256	1,163,264
管理経費支出	239,228	296,094	282,087	401,088	301,810
徴収不能引当金繰入額	4,080	4,663	5,868	6,630	3,500
徴収不能額	0	0	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,172,295	4,274,632	4,216,801	4,368,491	4,217,094
教育活動収支差額	9,441	△ 25,999	△ 10,762	△ 229,955	△ 192,866
受取利息・配当金	566	1,135	1,110	1,023	1,019
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	2,000	2,000	0
教育活動外収入の部 合計	2,566	3,135	3,110	3,023	1,019
借入金等利息	3,595	3,635	3,625	2,969	3,366
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,595	3,635	3,625	2,969	3,366
教育活動外収支差額	△ 1,029	△ 500	△ 515	△ 54	△ 2,347
経常収支差額	8,412	△ 26,499	△ 11,277	△ 229,901	△ 195,213
資産売却差額	0	200	0	0	74,218
その他の特別収入	17,817	37,299	19,758	36,494	0
特別収支収入の部 合計	17,817	37,499	19,758	36,494	74,218
資産処分差額	22,621	16,353	14,794	47,077	26,442
その他の特別支出	1,241	8	375	0	2
特別収支支出の部 合計	23,862	16,361	15,169	47,077	26,444
特別収支収支差額	△ 6,045	21,138	4,589	△ 10,583	47,774
基本金組入前当年度収支差額	2,366	△ 5,361	△ 6,688	△ 240,484	△ 147,439
基本金組入額	△ 24,870	△ 270,650	△ 18,769	△ 249	△ 38,228
当年度収支差額	△ 22,504	△ 276,011	△ 25,457	△ 240,733	△ 185,667
前年度繰越収支差額	△ 7,291,317	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021	△ 8,041,688
(参考)					
事業活動収入計	4,202,119	4,289,267	4,228,907	4,178,053	4,099,465
事業活動支出計	4,199,752	4,294,628	4,235,595	4,418,537	4,246,904

## 事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位: %)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R3 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.2	67.1	66.4	68.1	68.3	51.3
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.2	100.7	97.6	99.2	98.3	69.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.7	26.3	26.9	27.6	28.9	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.7	7.0	6.7	9.7	7.5	8.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 5.8	△ 3.6	6.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	100.5	106.9	100.6	105.8	104.6	104.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.1	66.7	68.0	68.6	69.5	73.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.4	0.5	0.9	0.6	2.2
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	1.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.2	24.2	25.2	24.7	26.0	14.3
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	25.0	23.9	25.2	24.6	25.0	14.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	6.3	0.4	0.0	0.9	10.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.2	8.4	9.4	9.4	9.9	11.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	5.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	4.2

### 3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、法人本部棟及び教育棟の建設により有形固定資産が例年以上に増える一方で、流動資産がそれ以上に減少したことにより、合計では前年度比 333 百万円減の 12,741 百万円となりました。

一方、負債の部については、借入金返済等によって前年度比 185 百万円減の 1,615 百万円となりました。また、純資産の部については、基本金が 38 百万円の組み入れにより 19,167 百万円となったほか、翌年度繰越収支差額が 186 百万円減の△8,042 百万円となり、合計で前年度比 147 百万円減の 11,126 百万円となりました。

以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比 333 百万円減の 12,741 百万円となりました。

## 貸借対照表

令和5年3月31日

#### 資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,862,908	10,629,570	233,338
有形固定資産	9,819,250	9,585,178	234,072
特定・その他固定資産	1,043,658	1,044,393	△ 735
流動資産	1,877,636	2,443,895	△ 566,259
資産の部合計	12,740,544	13,073,466	△ 332,922

#### 負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	909,970	1,032,728	△ 122,758
流動負債	704,850	767,574	△ 62,724
負債の部 計	1,614,820	1,800,302	△ 185,482
基本金	19,167,412	19,129,184	38,228
収支差額	△ 8,041,688	△ 7,856,020	△ 185,668
純資産の部 計	11,125,724	11,273,164	△ 147,440
負債及び純資産の部合計	12,740,544	13,073,466	△ 332,922

(注)正味資産＝資産総額－負債総額



## 貸借対照表の推移

### 資産の部

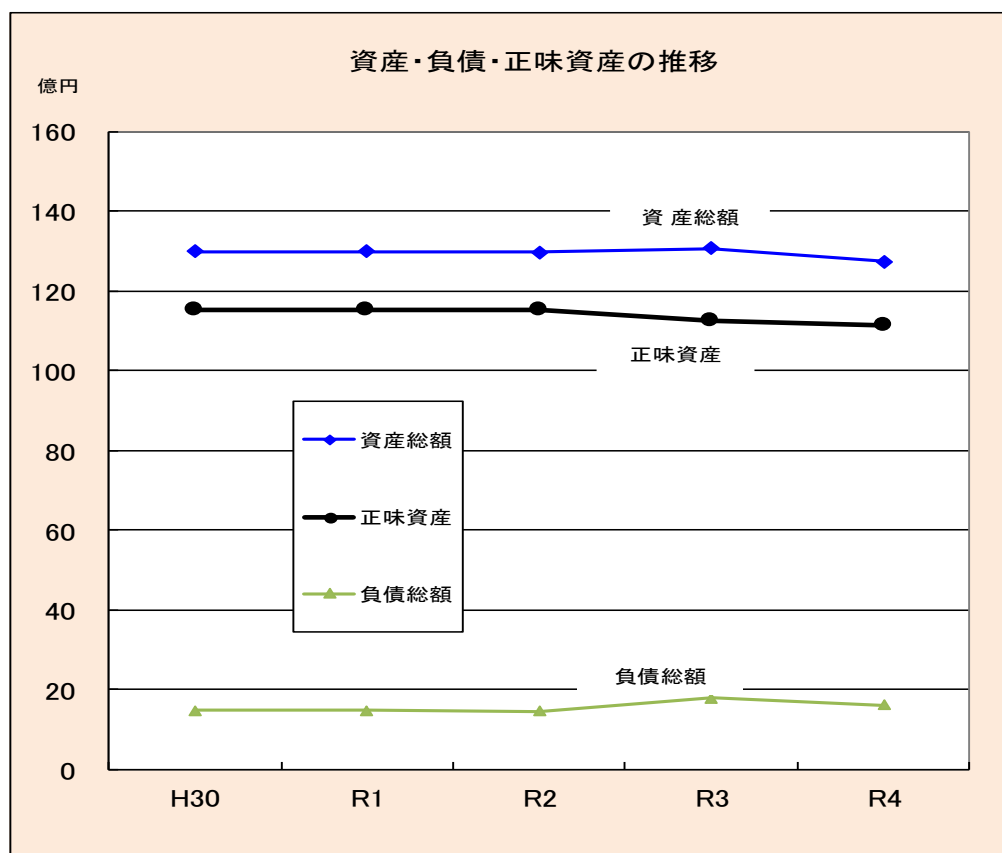
(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	10,920,362	11,145,424	10,928,802	10,629,570	10,862,908
有形固定資産	9,818,406	10,066,833	9,838,437	9,585,178	9,819,250
特定・その他固定資産	1,101,956	1,078,591	1,090,365	1,044,393	1,043,658
流動資産	2,078,624	1,859,306	2,054,442	2,442,888	1,877,636
資産の部合計	12,998,985	13,004,730	12,983,245	13,072,458	12,740,544

### 負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	778,707	787,913	758,709	1,032,728	909,970
流動負債	694,582	696,482	710,889	767,574	704,850
負債の部 計	1,473,289	1,484,395	1,469,598	1,800,302	1,614,820
基本金	18,839,516	19,111,299	19,128,935	19,129,184	19,167,412
収支差額	△ 7,313,819	△ 7,590,964	△ 7,615,288	△ 7,857,028	△ 8,041,688
純資産の部 計	11,525,696	11,520,335	11,513,647	11,272,156	11,125,724
負債及び純資産の部合計	12,998,985	13,004,730	12,983,245	13,072,458	12,740,544



### 貸借対照表構成比率の推移

(単位:%)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R3 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)
固定資産	84.0	85.7	84.2	81.3	85.3	85.9
有形固定資産	75.5	77.4	75.8	73.3	77.1	58.3
特定・その他固定資産	8.5	8.3	8.4	8.0	8.2	27.6
流動資産	16.0	14.3	15.8	18.7	14.7	14.1
資産の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定負債	6.0	6.1	5.8	7.9	7.1	6.6
流動負債	5.3	5.4	5.5	5.9	5.5	5.4
負債の部計	11.3	11.4	11.3	13.8	12.7	12.0
基本金	144.9	147.0	147.3	146.3	150.4	103.2
収支差額	△ 56.2	△ 58.5	△ 58.6	△ 60.1	△ 63.1	△ 15.2
負債の部、基本金の部、収支差額の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R3 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)
固定資産構成比率	84.0	85.7	84.2	81.3	85.3	85.9
流動資産構成比率	16.0	14.3	15.8	18.7	14.7	14.1
固定負債構成比率	6.0	6.1	5.8	7.9	7.1	6.6
流動負債構成比率	5.3	5.4	5.5	5.9	5.5	5.4
純資産構成比率	88.7	88.6	88.7	86.2	87.3	88.0
繰越収支差額構成比率	△ 56.3	△ 58.4	△ 58.7	△ 60.1	△ 63.1	△ 15.2
固定比率	94.7	96.7	94.9	94.3	97.6	97.6
固定長期適合率	88.8	90.6	89.1	86.4	90.3	90.8
流動比率	299.3	267.0	289.0	318.4	266.4	262.9
総負債比率	11.3	11.4	11.3	13.8	12.7	12.0
負債比率	12.8	12.9	12.8	16.0	14.5	13.6
前受金保有率	407.9	304.9	370.7	481.7	380.7	373.5
退職給与引当金預金率	60.8	59.5	58.7	56.3	55.4	73.7
基本金比率	99.5	99.5	99.5	99.6	98.2	97.3
減価償却比率	50.6	50.8	52.5	54.1	54.2	54.3

総資産＝負債＋基本金＋収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

純資産＝基本金＋収支差額

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

## 4. 収益事業部の概要

収益事業部は、高校と中高にそれぞれ売店を構えており、高校生・中学生用の文房具や靴、鞆などの物品を販売しています。

過去5ヵ年の売上および損益は下表のとおりです。

(千円)

年 度	商品売上	手数料 収 入	売上合計	学校会計 繰 入	当期利益
平成 30 年度	5,566	5,070	10,636	2,000	△183
令和元年度	5,023	4,283	9,306	2,000	△993
令和 2 年度	4,695	3,770	8,465	2,000	△1,578
令和 3 年度	3,560	3,314	6,875	2,000	△891
令和 4 年度	3,532	3,201	6,733	0	407